

令和２年度「産油国石油精製技術等対策事業費補助金（石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）」に係る補助事業者募集要領

令和２年２月７日
経済産業省通商政策局中東アフリカ課

経済産業省では、令和２年度「産油国石油精製技術等対策事業費補助金（石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年８月２７日法律第１７９号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いいたします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年１０．９５％の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第２９条から第３２条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額１００万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ⑥ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供す

ること)しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。

なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

我が国経済の生命線である石油資源は、その約9割を中東からの輸入に依存している。

石油資源を安定的に確保するため、中東等産油国との相互依存関係を幅広い分野において強化・拡大していくことは、極めて重要な課題である。一方で中東等産油国は、石油依存の産業構造から脱却して産業の多角化を進める事を志向しており、我が国の産業育成の経験や、世界有数の技術力への強い期待から、我が国企業の投資促進や、技術・ノウハウの移転を強く期待している。我が国として産油国のニーズを捉え、双方向の投資促進や産業人材育成を行う事により、中東等産油国との間で石油分野に限らない重層的な関係を構築する事は重要である。

また、中東諸国との関係強化は、その地政学的重要性から、日本のエネルギー安定供給を確保する上で必要不可欠である。中東諸国においてイスラエル、トルコ等はガス田等の権益獲得につながる湾岸産油国からの直接投資を通じて強い結びつき等を有しており、これらの国々との関係強化は、日本のエネルギー安全保障に直結する。

中東諸国において事業を実施するにあたっては、相手国政府や関係機関がカウンターパートとなる場合が多く、また中東特有のビジネス環境や文化的・社会的背景等による困難もある。また新興国をはじめとする海外市場への企業の進出に対して、欧米のみならず中国、韓国等のアジア各国の政府が積極的に支援をしている。こうした状況において、中東地域に進出する日本企業の取組を政府がサポートして官民一体で進めることが重要である。

本事業は、投資につながるビジネス案件形成や有望企業の買収等を政府が支援するとともに、日本企業の投資・ビジネスにつながる案件を掘り起こし、個別案件を組成するための取組を行うことにより、中東産油国との経済関係を深化させ、石油資源を安定確保し、また日本企業の新興国マーケットの獲得に繋げることを目的とする。

そのため、専門機関の知見やネットワークを活用し、投資環境整備支援、企業投資支援、人材育成促進といった面で企業を後押しすることを通じて、中東地域での我が国企業による具体的なビジネス案件の形成を支援する。また、日本と中東産油国等の企業間の経済交流の促進を図るため、日本企業及び中東関係者との幅広いネットワークを構築・活用して、両国の官民が一体となった情報交換や対話の機会の設置等を支援する。特に、サウジアラビア王国とは、同国が脱石油依存経済の実現のためのサウジ・ビジョン2030と日本の成長戦略のシナジーを目指す「日・サウジ・ビジョン2030」に合意している。これらの取組みを継続的にフォロー、拡大していくための拠点として、リヤドに「日・サウジ・ビジョンオフィス」を開設しており、本事業においては、このビジョンオフィスの運営を通じて、「日・サウジ・ビジョン2030」の協力プロジェクトを支援する。

加えて、中東諸国においては経済社会構造改革の動きが進んでおり、こうしたイノベーションの動きを日本企業の成長に取り込みつつ、中東産油国等との関係を強化させることも重要である。例えば、イスラエルについては、イノベーションの促進について日イスラエルで協力することに政府間で合意しており、本事業では、その枠組み（Japan Israel Innovation Network（J I I N））の活動を支援する。

※ 本事業は令和2年度予算に係る事業であることから、予算の成立以前においては採択予定者の決定となり、予算の成立等をもって採択者となります。

(参考)「日・サウジ・ビジョン2030」

<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170313006/20170313006.html>

(参考)「日・イスラエルイノベーションネットワーク(JIIN)」

<http://www.meti.go.jp/press/2017/12/20171201003/20171201003.html>

■ (項) 燃料安定供給対策費

(目) 産油国等連携強化促進事業費補助金

(目細) 産油国石油精製技術等対策事業費補助金

(事業名) 中東等産油・産ガス国投資等促進事業

(事業内訳) (1) 中東ビジネス等促進事業

(2) 中東イノベーション等促進事業

1-2. 事業スキーム



1-3. 事業内容

以下の2つの事業を実施する。

(1) 中東ビジネス等促進事業

中東地域での我が国企業による具体的なビジネス案件の形成を支援するため、中東地域のビジネス環境の調査や我が国企業等への情報提供、相手国とのネットワーク形成のための二国間会議やビジネスイベント(セミナー等)を行う。

(2) 中東イノベーション等促進事業

中東諸国における経済社会構造改革等のイノベーションの動きを日本企業の成長に取り込むため、各種情報収集・発信、ネットワーキング、定期会合の運営、専門家派遣、ビジネスイベントの実施及び展示会出展支援等を行う。また、「日・サウジ・ビジョン2030」の協力プロジェクトを支援・拡大するための「日・サウジ・ビジョンオフィス」や、JIINの日本側事務局を運営する。

1-4. 事業実施期間

交付決定日～令和3年3月31日

1-5. 応募資格

- ①中東地域における活動実績が長く、現地においても知名度があり、現地の政府関係機関等とも密接な協力関係にあること。
- ②過去に中東産油国における調査、研究等を実施した経験を持ち、かつ中東産油国に進出

する意欲のある日本の企業・業界と密接なパイプを持ちそのニーズを把握しうるなど、本事業の遂行にあたり十分な能力を有すること。

- ③本事業に含まれる個別事業を有機的に統合し、事業全体の効果の増大、効率化を実現する観点から、全ての事業を一括して受注し、遂行する能力を有する事。
- ③事業を円滑に実施するために十分な人員体制、経営基盤を有し、法令遵守・金銭管理の面で適切な管理能力を備えていること。
- ④日本国内の法人であること。
- ⑤予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ⑥経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数

- (1) 中東ビジネス等促進事業 1件程度
- (2) 中東イノベーション等促進事業 1件程度

2-2. 補助率・補助対象経費

補助率・補助対象経費は別表のとおりです。

2-3. 補助金の上限

予算額は約1,198百万円（令和2年度政府予算案）です。

なお、最終的な実施内容、交付決定額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、原則として、事業終了後の精算払となります。

※事業が採択され、交付決定通知を受けた事業については、事業終了前の支払い（概算払）を行う際は、財務省の承認を受ければ可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等をご案内いたします。

参考：概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下 URL に掲載されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認

められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

3-3. 実績報告書の提出時における実施体制把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

請負先または委託先からさらに請負又は委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

【実施体制資料の記載例】

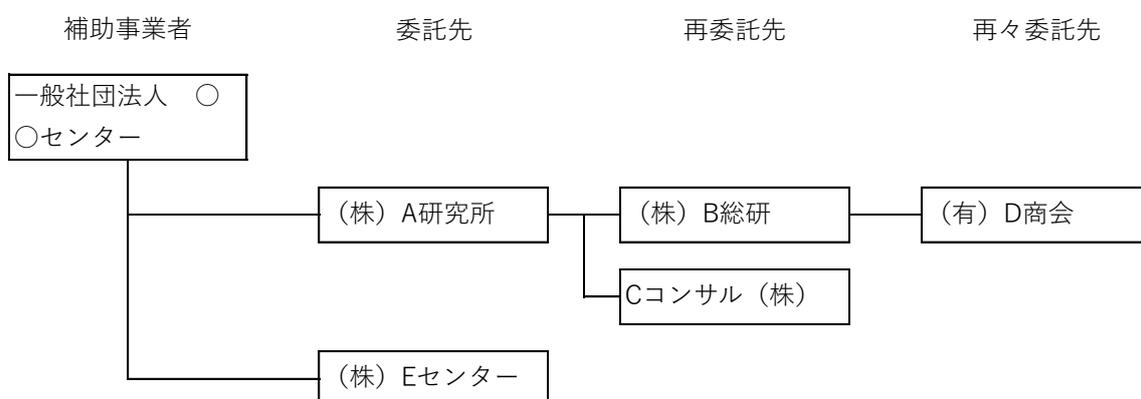
実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。

実施体制（税込み100万円以上の請負・委託契約）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
(株) A研究所	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
(株) B総研	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
Cコンサル（株）	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
(有) D商会	再々委託先（(株) B総研からの委託先）	上記記載例参照	記入不要（※）	上記記載例参照
(株) Eセンター	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと

（※）（有）D商会は、補助事業者からみると、再々委託先になるので契約金額の記入は不要

実施体制図（税込み100万円以上の請負・委託契約）



【4. 応募手続き】

4-1. 募集期間

募集開始日：令和2年2月 7日（金）

締切日：令和2年2月27日（木）12時必着

※補助金申請システム「jGrants」による提出を行う場合は、締切日の12時までに応募が確認できたものとする。

4-2. 説明会の開催

開催日時：令和2年2月12日（水）14時00分～15時00分

場所：経済産業省本館16階 東8会議室

説明会への参加を希望する方は、【10. 問い合わせ先】へ2月12日（水）10時までにご連絡ください。

連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属（部署名）」「電話番号」「FAX番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

なお、会場の都合により、説明会への出席につきましては、応募単位毎に2名までお願い致します（複数組織での共同応募を予定されている場合は共同で応募される複数組織を一応募単位とし、その中から2名までの出席をお願い致します。）。また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

4-3. 提出書類

- ・ 応募書類は電子メール、郵送・宅配便、補助金申請システム「jGrants」のいずれかの方法で提出してください。

※FAX及び持参による提出は受け付けません。

※資料に不備がある場合は、審査対象外となるため、本要領等を熟読の上、注意して記入してください

※締め切りを過ぎてからの提出は受け付けません。郵送・宅配便等の場合、配達の場合であっても、締め切り時刻までに届かない場合は受け付けないので注意してください。

【郵送等による提出について】

＜郵送・宅配便等の場合＞

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 通商政策局 中東アフリカ課

「令和2年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）」担当宛て

＜電子メールの場合＞

「s-tsusei-chutoafrica@meti.go.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）申請書」としてください。メールでの提出の場合は、メール送信後に必ず電話にて受信確認を行ってください。

【補助金申請システム「jGrants」による提出について】

- ・以下の jGrants の本事業のページから電子申請を行ってください。電子申請方法の詳細は、jGrants における電子申請マニュアルを参照してください。

jGrants の本事業のページへのリンク <http://jgrants.go.jp/>

電子申請マニュアル <https://jgrants.go.jp/flow>

※なお、設立登記法人及び個人事業主以外の申請者（登記法人ではない実行委員会、組合など）におかれましては、jGrants 使用時に必要な ID（G ビジネス ID）の取得ができません。このため、代表申請者を決めていただき当該法人の法人番号等を用いて応募を行うか、又は電子メール、郵送・宅配便により、応募してください。

- ① 郵送・宅配便等の場合には、以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）申請書」に加えて、応募する事業（「(1) 中東ビジネス等促進事業」及び「(2) 中東イノベーション等促進事業」）の事業名を記載してください。

また、電子メールの場合には、以下の書類を「s-tsusei-chutoafrica@meti.go.jp」宛に送付してください。その際メールの件名(題名)を必ず「中東等産油・産ガス国投資等促進事業（中東）申請書」としてください。

【応募書類一覧表】

提出書類	書 類 名	様式
<input type="checkbox"/>	応募書類	様式第1
<input type="checkbox"/>	事業計画書	別紙1
<input type="checkbox"/>	経費配分書	別紙2

	<input type="checkbox"/> 補助対象経費額内訳表	別紙 3
	<input type="checkbox"/> 事業実施計画（スケジュール）	別紙 4
添付資料	<input type="checkbox"/> 応募者の概要がわかるもの（パンフレット等） <input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為 <input type="checkbox"/> 出資者及び役員の一覧が記載されている書類 <input type="checkbox"/> 最新の決算報告書（1年分）	

② 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

④ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

⑤ 事業実施期間は単年度であることから、応募書類に記載する金額は、令和2年度中に支出される経費を記載してください。

⑥ 提出に際しては、本公募要領による様式を必ず使用してください。応募書類を印刷して提出する場合、用紙の大きさはA4版、片面印刷をお願いします（両面印刷は不可。各様式の枠を広げたり狭めたりすることは、差し支えありません。）。なお、書類の中央下に通しページを必ず付けてください。

⑦ 応募に係る審査は、提出書類に基づき書面審査を行うとともに、必要に応じてヒアリング等を行います。様式中の注意事項等を参考に、適宜、具体的な数字や図表等を用いるなど、できるだけ分かりやすく記入してください。なお、審査期間中、必要に応じて追加説明資料を提出していただくことがあります。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

5-2. 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、審査基準①を満たしていない事業については、他の項目の評価にかかわらず採択いたしません。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的かつ合理的か。
- ⑤ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 事業規模及び継続性
- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑧ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑨ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑩ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。

5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。なお、jGrants を使用した場合の採択結果は、原則、jGrants にて通知を行います。

【6. 交付決定】

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 補助対象経費の計上】

7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には別表のとおりです。

7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますの

で、担当者に御相談ください。)

- ・その他事業に関係ない経費

7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることとなります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【9. その他の注意点】

①補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。

②補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 通商政策局 中東アフリカ課

担 当：中島

TEL：03-3501-2283

FAX：03-3501-5876

E-mail：s-tsusei-chutoafrica@meti.go.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。
なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「令和2年度 中東等産油・産ガス国
投資等促進事業（中東）の問い合わせ」としてください。他の件名（題名）ではお問い
合わせに回答できない場合があります。

以上

補助金名称	補助事業		補助率
	補助対象経費の区分	内容	
中東等産油・産ガス国投資等促進事業	(1) 中東ビジネス等促進事業	① 調査・情報収集	定額
		・投資促進等調査 調査員手当、渡航費、現地滞在費、現地交通費、会議費、資料購入費、報告書作成費、諸経費	定額
		・ジョイントベンチャーパートナー発掘調査 調査員手当、渡航費、現地滞在費、現地交通費、会議費、資料購入費、報告書作成費、諸経費	定額
		・投資案件にかかる個別市場調査 調査員手当、渡航費、現地滞在費、現地交通費、会議費、資料購入費、報告書作成費、諸経費	定額又は 1/2
		・企業化可能性調査・小規模実証調査 調査人件費、渡航費、現地滞在費、翻訳費、報告書作成費、諸経費	定額
		② 情報発信・普及活動・ミッション	定額又は 1/2
		・広報事業 広報用HP制作・保守費、広報資料作成費（冊子・DVD等）、印刷費、翻訳費	定額又は 1/2
		・ミッション派遣 渡航費、現地滞在費、報告書作成費、現地活動費	定額又は 1/2
		・ミッション受入 渡航費、滞在費、交通費、受入企業随行旅費（交通費・滞在費）	定額
		③ 環境整備	定額
		・専門家派遣 渡航費、人件費（専門家・補助員）、住居費、現地活動費・諸経費	定額
		・投資促進協議会 渡航費、滞在費、交通費、会場費、会議費、通訳費、諸経費	定額
・投資促進展示会 会場費、運搬費、臨時備役費、資料作成費	定額		

<ul style="list-style-type: none"> ・投資促進セミナー（国内・海外） 渡航費、滞在費、交通費、会場費、会議費、 通訳費、講師謝金、臨時傭役費、資料作成費、 案内状作成費 	定額
<ul style="list-style-type: none"> ・要人招へい 渡航費、滞在費、交通費、通訳費、諸経費 	定額
<ul style="list-style-type: none"> ・閣僚級フォーラム・シンポジウム 渡航費、滞在費、交通費、会場費、会議費、通訳費、 講師謝金、臨時傭役費、資料作成費、翻訳費、 広報費、諸経費 	定額
④ 人材育成支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・現地研修 渡航費、現地滞在費、人件費、事前準備費、 現地活動費 	定額又は 1／2
<ul style="list-style-type: none"> ・現地派遣 渡航費、現地滞在費、講師謝金、事前準備費、 現地活動費 	定額又は 1／2
<ul style="list-style-type: none"> ・国内研修 渡航費、滞在費、事前準備費、諸経費 	定額又は 1／2
<ul style="list-style-type: none"> ・国内受入 渡航費、滞在費、諸経費 	定額又は 1／2
<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導 渡航費、人件費、住居費、翻訳費、報告書作成費、 現地活動費 	定額又は 1／2
⑤ 一般管理費	定額

(2) 中東イノベーション等促進関連事業	① 調査・情報収集	定額
	・投資促進等調査 調査員手当、渡航費、現地滞在費、現地交通費、会議費、資料購入費、報告書作成費、諸経費	
	・投資案件にかかる個別市場調査 調査員手当、渡航費、現地滞在費、現地交通費、会議費、資料購入費、報告書作成費、諸経費	定額
	② 情報発信・普及活動・ミッション	定額
	・広報事業 広報用HP制作・保守費、広報資料作成費（冊子・DVD等）、印刷費、翻訳費	
	・ミッション派遣 渡航費、現地滞在費、報告書作成費、現地活動費	定額
	・ミッション受入 渡航費、滞在費、交通費、受入企業随行旅費（交通費・滞在費）	定額
	③ 環境整備	定額
・専門家派遣 渡航費、人件費（専門家・補助員）、住居費、現地活動費・諸経費		
・投資促進展示会 会場費、運搬費、臨時備役費、資料作成費	定額	
・投資促進セミナー（国内・海外） 渡航費、滞在費、交通費、会場費、会議費、通訳費、講師謝金、臨時備役費、資料作成費、案内状作成費	定額	
・要人招へい 渡航費、滞在費、交通費、通訳費、諸経費	定額	
・閣僚級フォーラム・シンポジウム 渡航費、滞在費、交通費、会場費、会議費、通訳費、講師謝金、臨時備役費、資料作成費、翻訳費、広報費、諸経費	定額	
④ 一般管理費	定額	

注：上表の事業中、「サウジアラビア」、「アラブ首長国連邦」及び「イラン」に関連する事業に定額補助を適用するものとする。また、その他の国・地域に関しては、経済産業省が事前又は事後に承認した事業のみ、定額補助を適用するものとする。